



2025年7月1日

各位

会社名 太陽ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 齋藤 斉
(コード:4626 東京証券取引所 プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 CFO 富岡 さやか
(TEL 03-5953-5200 (代表))

新経営体制移行後の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に向けた取り組みについて

当社は、2025年6月23日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」等で公表しましたとおり、2025年6月21日開催の第79回定時株主総会（以下、「2025年定時株主総会」）の決議結果を受け、新たな経営体制に移行いたしました。その概要及び既に当社が受領している資本業務提携や特別目的会社を通じた非公開化などの買収提案（以下、「各種提案」）を含むさまざまな選択肢に関する今後の検討方針について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新経営体制への移行について

齋藤斉氏（以下、「齋藤氏」）は、2016年6月に当社取締役に就任し、2022年5月からは当社エレクトロニクスカンパニーCEO、同年6月からは当社代表取締役副社長を務める他、当社グループ会社の責任者として各社を統率してまいりました。2025年6月21日に開催された取締役会では、同日開催された任意の指名報酬委員会からの答申を踏まえて、これらの経験と知見が当社グループの意思決定に活かせると判断し、齋藤氏を代表取締役社長とすることを決議いたしました。

また、同取締役会では、同指名報酬委員会からの答申を踏まえて、これまで代表取締役社長を務めてきた佐藤英志氏（以下、「佐藤氏」）を上席専務執行役員とすることも併せて決議いたしました。指名報酬委員会及び取締役会にてこの結論に至った背景は下記のとおりです。

- 佐藤氏は、従前、当社代表取締役社長、グループ最高経営責任者（CEO）及びリスクマネジメント担当として全社戦略を含む経営全般に関与してまいりました。また、医療・医薬品事業においては、医療・医薬品カンパニーCEO及び当社子会社である太陽ファルマ株式会社代表取締役会長、太陽ファルマテック株式会社代表取締役社長として事業運営を統率しておりました。
- 2025年定時株主総会において佐藤氏が取締役として選任されなかったことを踏まえ、当社グループ全般の意思決定及び経営については関与しないことが望ましいと判断し、当社グループ最高経営責任者（CEO）及びリスクマネジメント担当から外れる人事異動を決定いたしました。
- 他方で、医療・医薬品事業については、当社は医薬品製造販売業及び医薬品製造受託業を行っており、医療用医薬品の安定供給が求められています。従って、経営上の悪影響を最小化する観点から、あくまで暫定的措置として佐藤氏を引き続き医療・医薬品カンパニーCEOとすることを決定しております。また、取引先や従業員等のステークホルダーからは事業活動の混乱を懸念する声を複数いただいております。十分な準備がなされていない状況下で医療・医薬品カンパニーCEOの交代が行われた場合には、医療用医薬品の安定供給が社会的な責務であるなか、経営上の混乱の発生により医療関係者の皆様、患者様、顧客である製造販売業の皆様にも多大なる影響を与えるおそれや医薬品市場における当社への信頼及び企業価値を毀損する懸念が否めないと判断いたしました。
- また、当社は、従前より当社グループ最高経営責任者（CEO）を除くエレクトロニクス事業及び医療・医薬品事業の各カンパニーの業務執行者として上席専務執行役員を選任し各事業を管理及び監督する体制をとっていたことを踏まえ、佐藤氏を上席専務執行役員に指名いたしました。

- しかしながら、上記のとおり当面の間は佐藤氏が医療・医薬品カンパニーCEOを継続する方針ではあるものの、事業上の混乱を抑えつつ、速やかに体制変更を実現するべく対応を進めています。当社のサクセッションプラン等を踏まえ、最終的には当社の指名報酬委員会での審議及び取締役会での決議を経て決定することを想定しております。なお、当社のサクセッションプランについては2030 Committeeのアジェンダの一つになっておりますが、事業への影響に鑑みて可能な限り早期に検討及び決定する予定です。

なお、佐藤氏はあくまで医療・医薬品事業の暫定的な責任者として事業運営に携わることとなり、2030 Committeeや特別委員会に参加しないことはもちろん、各種提案の精査及び検討等、医療・医薬品事業の運営に直接的に関与しない当社の意思決定には、今後関与しないこととなっております。また、当社では上席専務執行役員は取締役会にオブザーバーとして参加しておりますが、当社株主及び投資家との対話等において佐藤氏による経営への影響及び当社のガバナンスに対する懸念が示されていることを踏まえ、佐藤氏は各種提案の精査及び検討等、非公開化、資本政策、事業ポートフォリオに関する事項及びサクセッションプランにかかる議案に関し取締役会にオブザーバーとしても参加しないこととしております。

2. 各種提案の検討体制及び今後のスケジュールについて

当社は、各種提案を受領する中、特別委員会を設置のうえ、企業価値向上及び株主共同の利益の確保の観点からさまざまな選択肢の検討を行っております。新経営体制への移行後も、これらの検討体制及び検討方針に何ら変更はございません。

当社は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保の観点から、当社が策定する中期経営計画に基づき提案者と議論を深めることが重要だと考えております。現在、外部委員を含む2030 Committeeにて、実現可能な中期経営計画案を検討しており、8月下旬頃に公表し、この計画を踏まえた資本政策の検討（各種提案の検討を含む）を進めてまいります。最終的には、2030 Committeeの提言を踏まえて取締役会で決定した方針を特別委員会に諮問し、資本政策のあるべき姿を決定し、開示いたします（2030 Committeeの構成やアジェンダ毎のワーキンググループの詳細は2025年6月12日付「2030 Committeeの詳細に関するお知らせ」にて公表したとおりです。）。これは、当社が策定する中期経営計画によって各種提案の内容が変わりうるため、かかる順序での検討が当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保の観点で望ましいと考えるからに他なりません。

もちろん、当社は、中期経営計画策定以前に何ら検討を進めないわけではなく、特に今年2月下旬以降に受領した各種提案については、受領した時点とは前提となる株価や事業環境が大きく変化していることを踏まえ、提案者と改めて協議をしていく方針です。また、正式提案には至っていないものの、関心がある旨の連絡も複数いただいております。既に受領済の各種提案のみならず当社として企業価値向上及び株主共同の利益の確保の観点から望ましいと考えるオプションを幅広く検討していく方針です。

目下は潜在的な候補先への提案依頼やデュー・ディリジェンス受け入れを含めたプロセスの整備を進めており、これらのプロセスについては特別委員会の確認を経て順次実行に移してまいります。

なお、当社と資本業務提携を締結しているDIC株式会社は、2025年6月24日付「太陽ホールディングス株式会社の第79回定時株主総会の結果等に対する当社意見に関するお知らせ」で、「真摯な買収提案」を基礎づける要素である、買収対価や取引の主要条件が具体的に明示された、非公開化に係る提案が昨年末から本年1月以降に当社に持ち掛けられた、と記述しておりますが、事実と異なります。当社は、2025年2月下旬に初めて、プライベートエクイティファンド（以下、「PEファンド」）から当社取締役会宛での提案を受領し、これら各種提案の検討を目的として3月に特別委員会を設置いたしました。

当然、当社は、現在までPEファンドを含む各社の各種提案を拒否したことはなく、受領した各種提案については、2023年8月に経済産業省より公表されている「企業買収における行動指針—企業価値の向上と株主利益の確保に向けて—」を踏まえ、真摯な提案に対しては真摯な検討を進めており、今後は上記のとおり対応予定です。

3. 今後の見通し

本取り組みによる当社の2026年3月期の連結業績に与える影響等につきましては、精査中です。開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上